

平成22年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名	岐阜県		市町村類型	IV-1			指定団体等の指定状況		区分		平成22年度(千円)	平成21年度(千円)	区分		平成22年度(千円・%)	平成21年度(千円・%)
							財政健全化等	×	歳入総額	6,028,988	6,020,139	実質収支比率	10.7	6.9		
市町村名	安八町		地方交付税種地	2-4			財源超過	×	歳出総額	5,531,462	5,733,053	経常収支比率	78.7	80.7		
人口	22年国調(人)	15,271	産業構造			財源超過	×	歳入歳出差引	497,526	287,086	(※1)	(88.1)	(86.7)			
	17年国調(人)	15,263				首都	×	翌年度に繰越すべき財源	64,036	12,236	標準財政規模	4,061,121	3,956,716			
	増減率(%)	0.1				近畿	×	実質収支	433,490	274,850	財政力指数	0.73	0.77			
住民基本台帳人口	23.03.31(人)	15,324	区分	17年国調	12年国調	中部	○	単年度収支	158,640	11,294	公債費負担比率	14.1	14.5			
	22.03.31(人)	15,387		第1次	411	371	過疎	×	積立金	87,764	293,354	健全化判断比率	-	-		
	増減率(%)	-0.4		第2次	3,635	3,998	山振	×	繰上償還金	-	-	実質赤字比率	-	-		
	面積(km ²)	18.18		第3次	44.2	49.0	低開発	×	積立金取崩し額	285,086	316,598	連結実質赤字比率	-	-		
人口密度(人/km ²)	840	世帯数(世帯)	4,902	50.7	46.4	指数表選定	○	実質単年度収支	-38,682	-11,950	実質公債費比率	13.9	13.3			
職員等の状況	職員数(人)		給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	標準財政収入額	2,066,344	2,183,225	将来負担比率	105.3	109.5						
特別職等	市区町村長	1	7,200	一般職員	150	400,650	2,671	基準財政収入額	3,018,459	3,048,448	資金不足比率(※3)	-	-			
	副市区町村長	1	5,900	うち消防職員	-	-	-	基準財政需要額	2,658,870	2,817,309	地方債現在高	6,690,660	6,859,815			
	収入役	-	-	うち技能労務職員	10	21,570	2,157	債務負担行為額(支出予定額)	-	-		うち公的資金	3,495,582	3,290,834		
	教育長	1	5,400	教育公務員	1	4,037	4,037	収益事業収入	-	-		土地開発基金現在高	-	-		
	議会議長	1	3,050	臨時職員	-	-	-	積立金	766,060	845,382		財政調整基金	164,747	164,632		
	議会副議長	1	2,640	合計	151	404,687	2,680	現在高	384,583	334,174		減債基金	-	-		
	議会議員	10	2,430	ラスパイレス指数	-	-	-	その他特定目的基金	-	-		その他特定目的基金	-	-		
	一般会計等の一覧	事業会計の一覧	公営企業(法適)の一覧	公営企業(法非適)の一覧	関係する一部事務組合等一覧	地方公社・第三セクター等一覧	(※2)									
	項番	会計名	項番	会計名	項番	組合等名	項番	団体名								
	(1) 一般会計		(2) 国民健康保険		(5) 水道事業会計		(7) 西濃環境整備組合	(20) 安八町土地開発公社								
		(3) 老人保健医療				(8) 東安中学校	(21) 長良川櫛									
		(4) 後期高齢者医療				(9) 大垣消防組合										
						(10) 大垣衛生施設組合										
						(11) 西南濃粗大廃棄物処理組合										
						(12) あすわ苑老人福祉施設事務組合										
						(13) 西南濃老人福祉施設事務組合										
						(14) 安八郡広域連合(一般会計)										
						(15) 安八郡広域連合(特別会計)										
						(16) 岐阜県市町村会館組合										
						(17) 岐阜県市町村職員退職手当組合										
						(18) 岐阜県後期高齢者医療広域連合(一般会計)										
						(19) 岐阜県後期高齢者医療広域連合(特別会計)										

(注釈)
 ※1: 経常収支比率の()内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
 ※2: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
 ※3: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。

(1) 普通会計の状況 (市町村)

歳入の状況 (単位 千円・%)				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	2,500,649	41.5	2,500,649	66.1
地方譲与税	99,985	1.7	99,985	2.6
利子割交付金	8,047	0.1	8,047	0.2
配当割交付金	3,464	0.1	3,464	0.1
株式等譲渡所得割交付金	1,025	0.0	1,025	0.0
地方消費税交付金	140,414	2.3	140,414	3.7
ゴルフ場利用税交付金	6,237	0.1	6,237	0.2
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	28,432	0.5	28,432	0.8
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金	33,305	0.6	33,305	0.9
児童手当及び子ども手当特例交付金	15,350	0.3	15,350	0.4
減収補填特例交付金	17,955	0.3	17,955	0.5
地方交付税	1,093,434	18.1	952,115	25.2
普通交付税	952,115	15.8	952,115	25.2
特別交付税	141,319	2.3	-	-
(一般財源計)	3,914,992	64.9	3,773,673	99.7
交通安全対策特別交付金	2,904	0.0	2,904	0.1
分担金・負担金	67,027	1.1	-	-
使用料	173,491	2.9	7,944	0.2
手数料	21,370	0.4	-	-
国庫支出金	436,549	7.2	-	-
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-
都道府県支出金	288,720	4.8	-	-
財産収入	7,605	0.1	-	-
寄附金	2,171	0.0	-	-
繰入金	312,277	5.2	-	-
繰越金	169,086	2.8	-	-
諸収入	182,796	3.0	357	0.0
地方債	450,000	7.5	-	-
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	450,000	7.5	-	-
歳入合計	6,028,988	100.0	3,784,878	100.0

地方税の状況 (単位 千円・%)					
区分	収入済額	構成比	超過課税分		
普通税	2,500,649	100.0	-	-	-
法定普通税	2,500,649	100.0	-	-	-
市町村民税	970,079	38.8	-	-	-
個人均等割	22,134	0.9	-	-	-
所得割	638,586	25.5	-	-	-
法人均等割	62,536	2.5	-	-	-
法人税割	246,823	9.9	-	-	-
固定資産税	1,410,044	56.4	-	-	-
うち純固定資産税	1,410,044	56.4	-	-	-
軽自動車税	30,198	1.2	-	-	-
市町村たばこ税	90,328	3.6	-	-	-
鉦産税	-	-	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-	-	-
法定外普通税	-	-	-	-	-
目的税	-	-	-	-	-
法定目的税	-	-	-	-	-
入湯税	-	-	-	-	-
事業所税	-	-	-	-	-
都市計画税	-	-	-	-	-
水利地益税等	-	-	-	-	-
法定外目的税	-	-	-	-	-
旧法による税	-	-	-	-	-
合計	2,500,649	100.0	-	-	-
区分	平成22年度	平成21年度			
徴収率 (%) 現・計 年	合計	99.0	96.5	99.0	96.4
	市町村民税	99.2	96.9	98.7	96.5
	純固定資産税	98.9	96.0	99.1	96.2

公営事業等への繰出		国民健康保険事業会計の状況		
合計	791,802	実質収支	2,294	
下水道	411,359	再差引収支	-24,321	
介護サービス	44,161	加入世帯数(世帯)	2,148	
上水道	1,500	被保険者数(人)	4,236	
工業用水道	-	被保険者 1人当り	保険税(料)収入額	94
国民健康保険	92,044		国庫支出金	88
その他	242,738		保険給付費	238

歳出の状況 (単位 千円・%)					
目的別歳出の状況 (単位 千円・%)					
区分	決算額 (A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等	
議会費	74,752	1.4	-	-	74,752
総務費	654,616	11.8	-	7,786	589,768
民生費	1,732,101	31.3	-	4,586	1,047,952
衛生費	356,360	6.4	-	1,399	310,148
労働費	12,233	0.2	-	-	11,484
農林水産業費	254,871	4.6	171,252	-	160,775
商工費	91,720	1.7	-	-	86,646
土木費	680,953	12.3	-	149,676	672,367
消防費	198,833	3.6	-	3,873	194,107
教育費	763,467	13.8	-	149,448	678,971
災害復旧費	-	-	-	-	-
公債費	711,556	12.9	-	-	709,392
諸支出費	-	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
歳出合計	5,531,462	100.0	488,020	-	4,536,362
性質別歳出の状況 (単位 千円・%)					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	2,450,068	44.3	1,855,824	1,855,803	43.8
人件費	1,056,693	19.1	907,217	907,196	21.4
うち職員給	707,230	12.8	584,799	-	-
扶助費	681,819	12.3	239,215	239,215	5.6
公債費	711,556	12.9	709,392	709,392	16.8
元利償還金	711,556	12.9	709,392	709,392	16.8
一時借入金利息	-	-	-	-	-
その他の経費	2,593,374	46.9	2,305,102	1,478,100	34.9
物件費	937,054	16.9	741,937	666,061	15.7
維持補修費	40,694	0.7	35,634	35,634	0.8
補助費等	680,346	12.3	654,076	472,246	11.2
うち一部事務組合負担金	393,080	7.1	377,691	335,305	7.9
繰出金	790,302	14.3	736,295	304,159	7.2
積立金	139,968	2.5	137,150	-	-
投資・出資金・貸付金	5,010	0.1	10	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	488,020	8.8	375,436	-	-
うち人件費	12,200	0.2	12,200	-	-
普通建設事業費	488,020	8.8	375,436	-	-
うち補助	24,570	0.4	331	-	-
うち単独	428,794	7.8	340,449	-	-
災害復旧事業費	-	-	-	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	5,531,462	100.0	4,536,362	-	-

(注釈)
 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

(2)各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率（市町村）

平成22年度 岐阜県安八町

一般会計等の財政状況（単位：百万円）

Table showing general accounting financial status with columns for account name, income, expenses, and various revenue types.

公営企業会計等の財政状況（単位：百万円）

Table showing public enterprise accounting financial status with columns for account name, income, expenses, and various revenue types.

関係する一部事務組合等の財政状況（単位：百万円）

Table showing related partial task combinations financial status with columns for combination name, income, expenses, and various revenue types.

地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況（単位：百万円）

Table showing financial status of local public corporations and third sectors, including columns for company name, operating results, and financial support.

Large table showing public debt and liability status, including debt-to-GDP ratio, debt-to-revenue ratio, and debt-to-asset ratio.

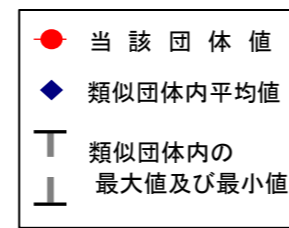
Table showing health judgment ratios and financial recovery ratios, including debt-to-GDP ratio and debt-to-revenue ratio.

(3)市町村財政比較分析表(普通会計決算)

平成22年度

岐阜県安八町

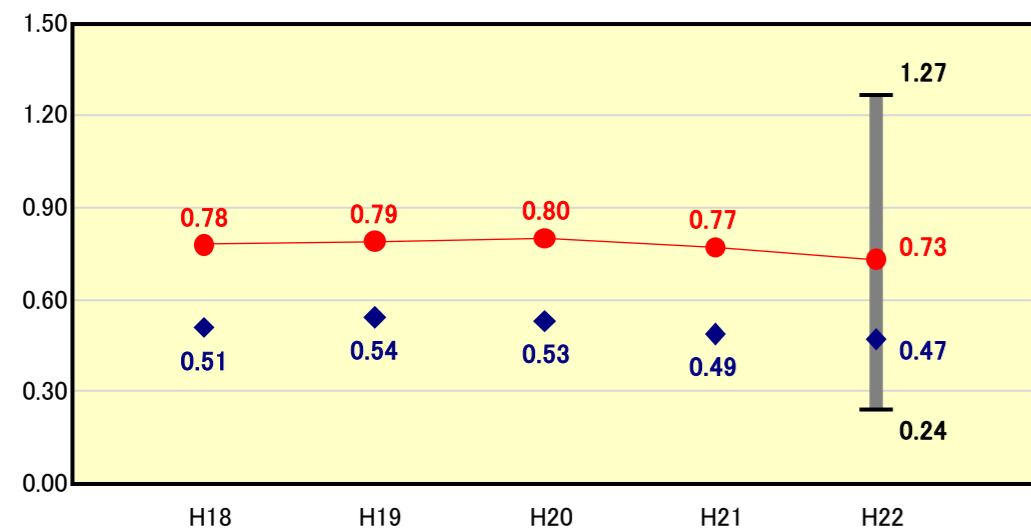
人口	15,324人 (H23.3.31現在)	実質赤字比率	-%
面積	18.18 km ²	連結実質赤字比率	-%
歳入総額	6,028,988千円	実質公債費比率	13.9%
歳出総額	5,531,462千円	将来負担比率	105.3%
実質収支	433,490千円	市町村類型	H18 IV-1 H19 IV-1 H20 IV-1
標準財政規模	4,061,121千円	(年度毎)	H21 IV-1 H22 IV-1
地方債現在高	6,690,660千円		



※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
 ※類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

財政力 財政力指数 [0.73]

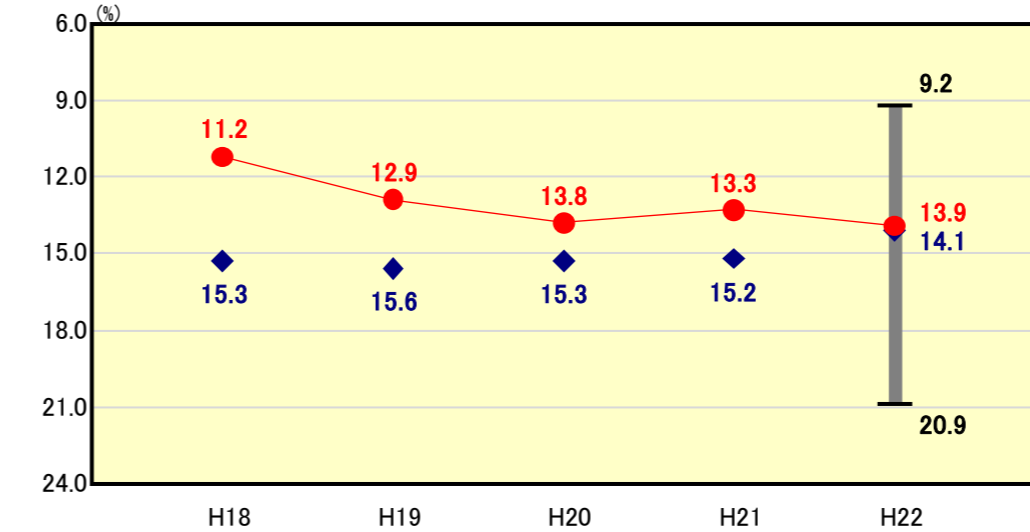
類似団体内順位 3/33 全国平均 0.53 岐阜県平均 0.62



財政力指数の分析欄
 ここ数年間、類似団体を大きく上回る0.73~0.80で推移している。依然として景気低迷により税収が見込めないなか、引き続き滞納徴収強化や集中改革プランに沿った歳出削減等に取り組む。さらに緊急事業の峻別、定員管理の適正化、企業誘致等を積極的に進め、第4次総合計画に沿ったまちづくりを展開しつつ、財政の健全化に努める。

公債費負担の状況 実質公債費比率 [13.9%]

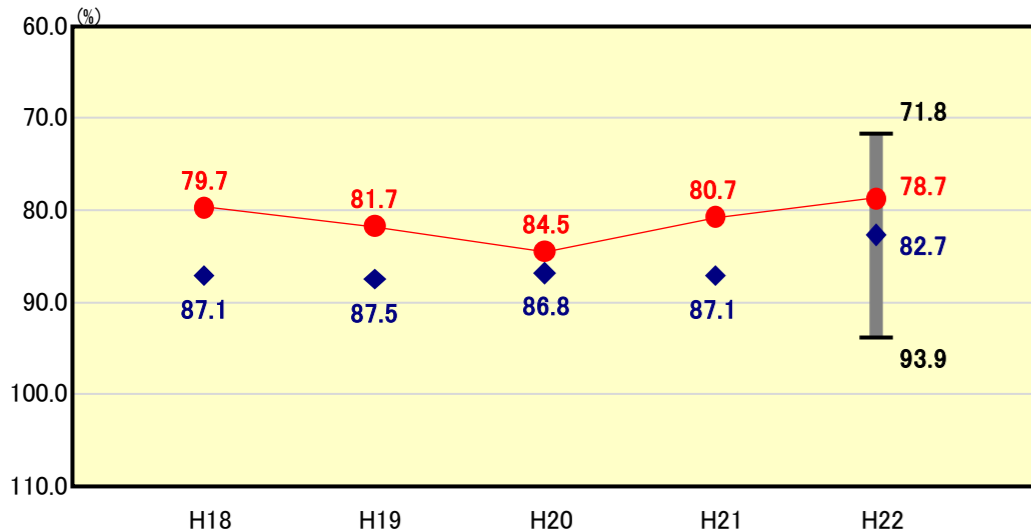
類似団体内順位 18/33 全国平均 10.5 岐阜県平均 9.6



実質公債費比率の分析欄
 事業の取捨選択等に努めているが、前年度より0.6ポイント悪化し、類似団体を下回っているとはいえ、接近しつつある。一般会計の地方債現在高を抑えるために臨時財政対策債を除いて町債の発行額を50,000千円以下に抑制をする。さらに下水道事業への繰出金が今後も続くため、交付税措置債の優先発行事業等との調整を図りながら比率の抑制に努めていく。

財政構造の弾力性 経常収支比率 [78.7%]

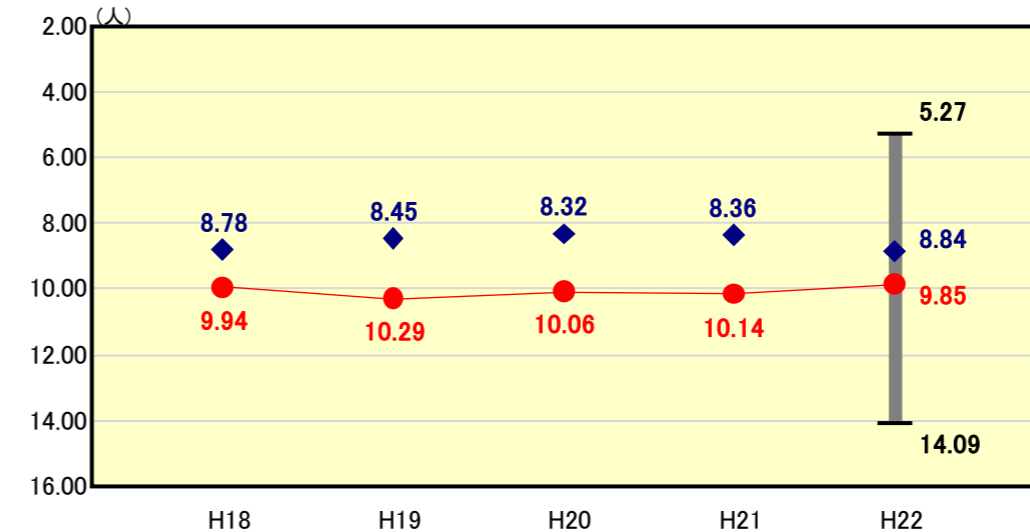
類似団体内順位 9/33 全国平均 89.2 岐阜県平均 84.0



経常収支比率の分析欄
 公債費の増加等に伴い年々上昇していたが、義務的経費の削減等により平成22年度は前年度より2.0ポイントさらに下回った。今後も、引き続き町税等の徴収率向上等により収入確保に努め、集中改革プランに基づいた職員数の削減や給与の適正化等による人件費の抑制、事務事業の見直しなどを強化し、行財政改革への取組を通じて義務的経費の削減に努め経常収支比率の適正化を図る。

定員管理の状況 人口千人当たり職員数 [9.85人]

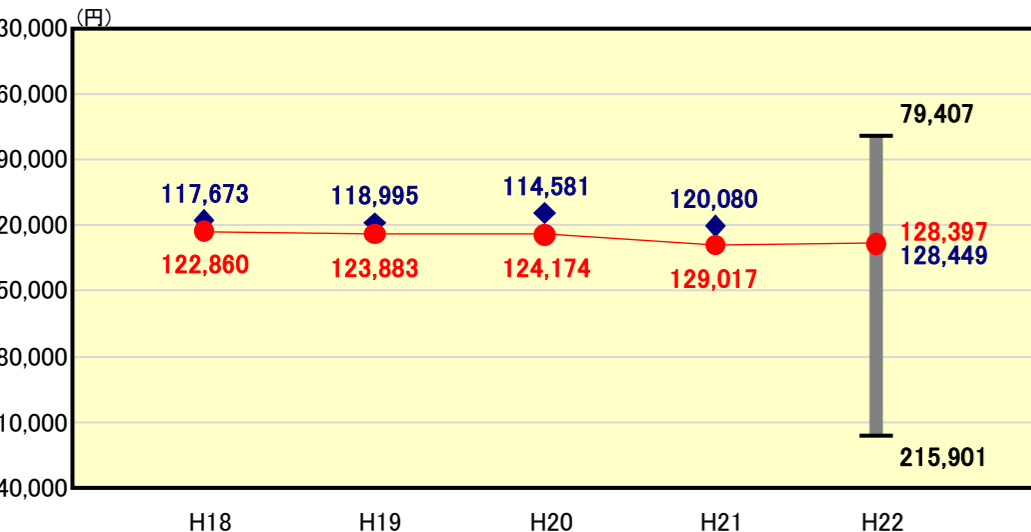
類似団体内順位 25/33 全国平均 7.24 岐阜県平均 7.69



人口千人当たり職員数の分析欄
 定員適正化計画に基づき努力した結果、前年度より0.29ポイントの微減となり類似団体との差はおよ1ポイントになった。しかしながら依然として類似団体を上回っているため、今後は定員適正化計画等に基づいた新規採用抑制策等の強化と適正な定員管理、さらには施設の民間委託等を含め事務事業や事務処理体制の徹底した見直しに努める。

人件費・物件費等の状況 人口1人当たり人件費・物件費等決算額 [128,397円]

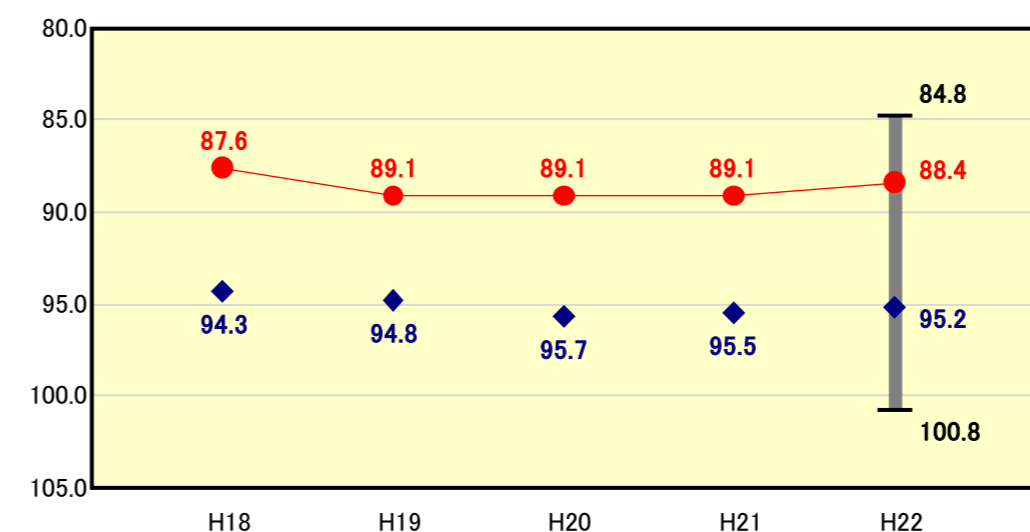
類似団体内順位 19/33 全国平均 114,985 岐阜県平均 115,724



人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄
 ここ数年類似団体を上回りながら横ばいで推移していた主な要因は、斎苑増築等に係る物件費等が要因であったが施設の完成とともにその他経常経費等の削減に努めた結果、平成22年度は目標の類似団体を下回ることができた。義務的経常経費等の上昇は財政の硬直化を招くので、引き続き一層の経費の削減強化を図る。さらに指定管理者制度等の促進や施設の統廃合によるコスト削減にも努めていく。

給与水準 (国との比較) ラスパイレス指数 [88.4]

類似団体内順位 2/33 全国市平均 98.8 全国町村平均 95.3



ラスパイレス指数の分析欄
 類似団体を大きく下回り、最低水準にある。引き続き給与の適正化を図りつつ、今後は類似団体の水準に近づきよう適正化に努める。

(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成22年度

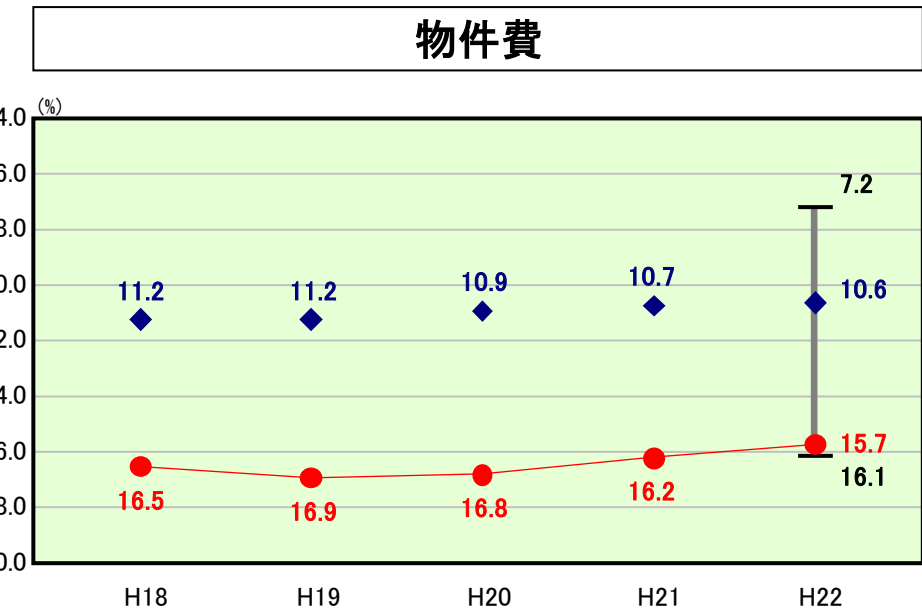
岐阜県安八町

経常収支比率の分析

人口	15,324 人 (H23.3.31現在)	実質赤字比率	- %
面積	18.18 km ²	連結実質赤字比率	- %
歳入総額	6,028,988 千円	実質公債費比率	13.9 %
歳出総額	5,531,462 千円	将来負担比率	105.3 %
実質収支	433,490 千円	市町村類型	H18 IV-1 H19 IV-1 H20 IV-1
標準財政規模	4,061,121 千円	(年度毎)	H21 IV-1 H22 IV-1
地方債現在高	6,690,660 千円		

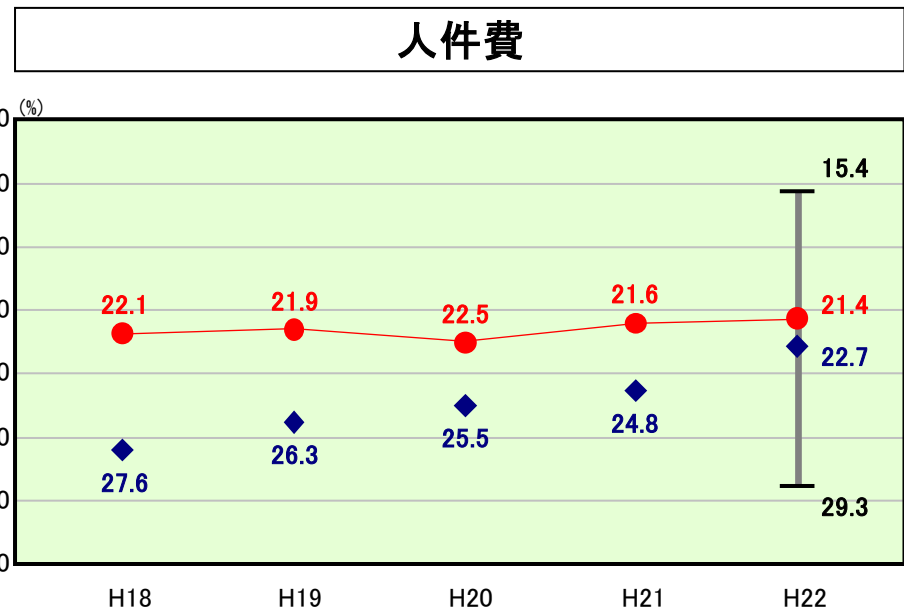
● 当該団体値
◆ 類似団体内平均値
T 類似団体内の最大値及び最小値

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。



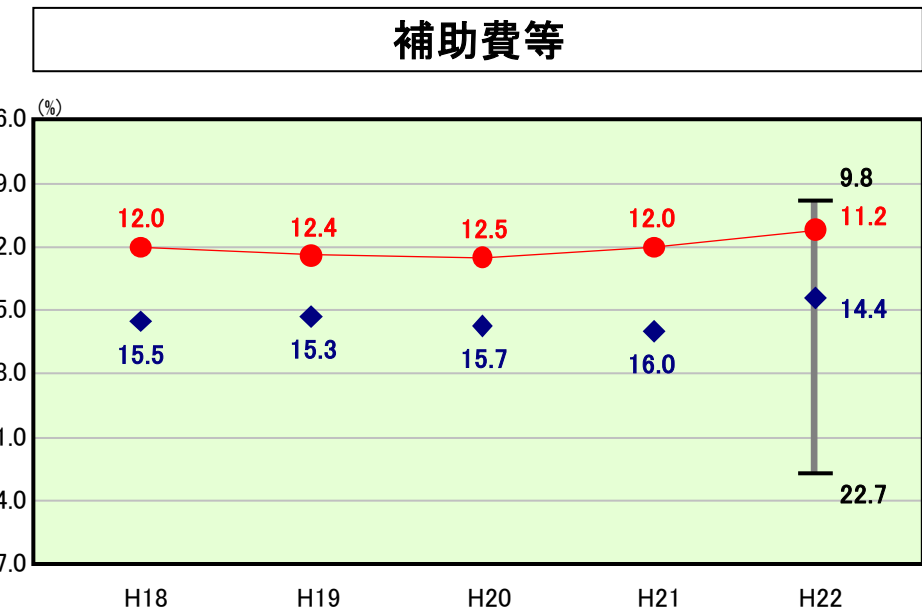
物件費の分析欄

類似団体を大きく上回っている。その要因は特に賃金であり、今後上昇することのないよう事務事業の見直し等経常経費の削減や指定管理者制度等の導入促進に努めコスト削減を図る。



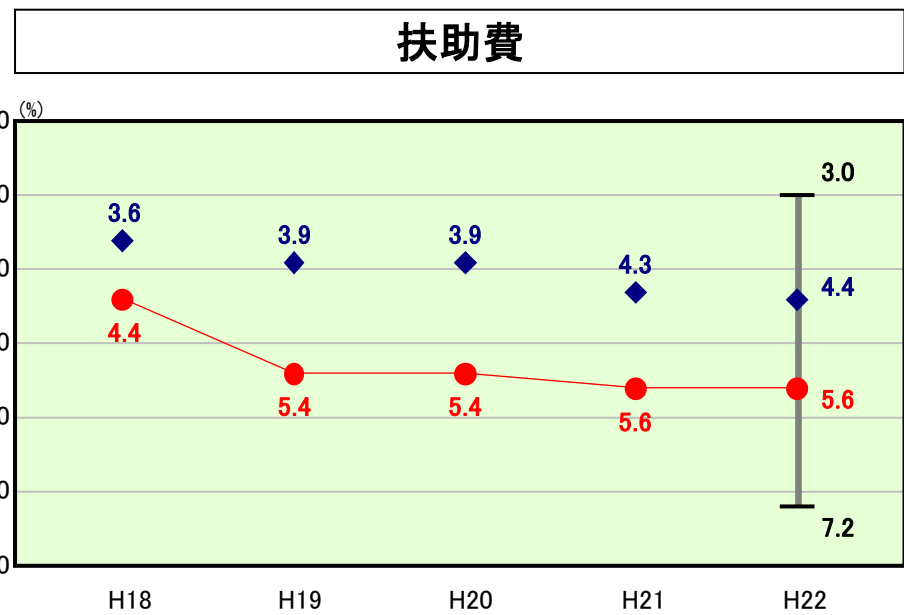
人件費の分析欄

徹底した定員管理や手当等の見直しの実施により類似団体の比率を大きく下回っている。しかし近年は接近しつつあるので、今後は、事務体制を見直しなが新規採用を抑制しながら給与の適正化を図るよう努める。



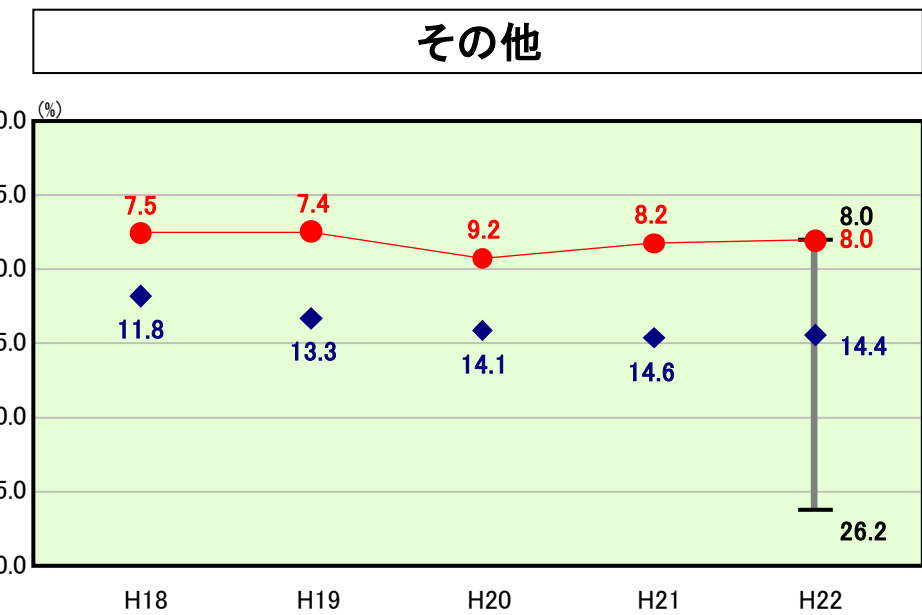
補助費等の分析欄

類似団体より大幅に低くなっている。引き続き補助事業等の精査・評価・見直しを継続していく。



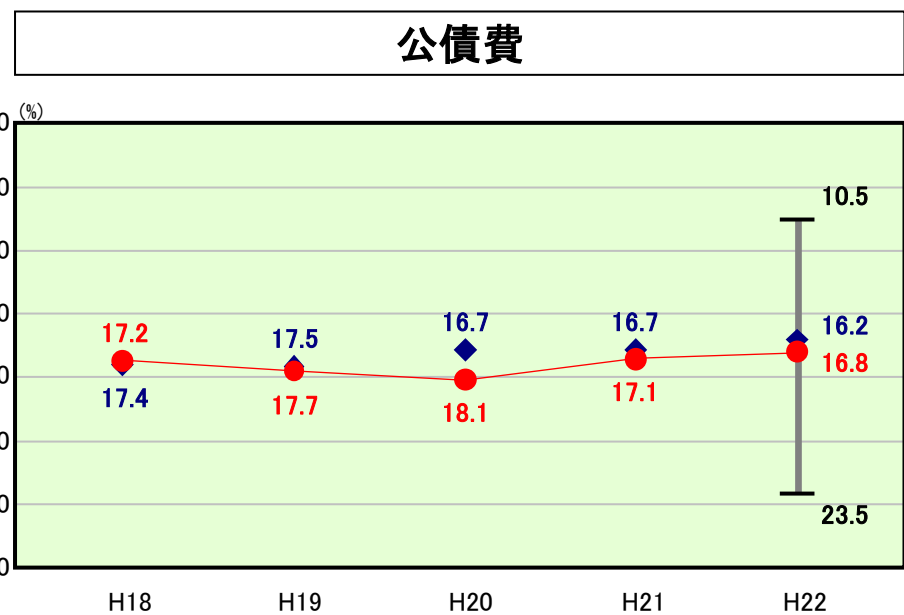
扶助費の分析欄

類似団体を下回ってはいるが、近年は上昇傾向にある。その要因は、子育て支援対策等の充実(中学校3年生まで医療費無料化事業等)によるものである。今後は事業見直しも検討しながら財政を圧迫しないよう努める。



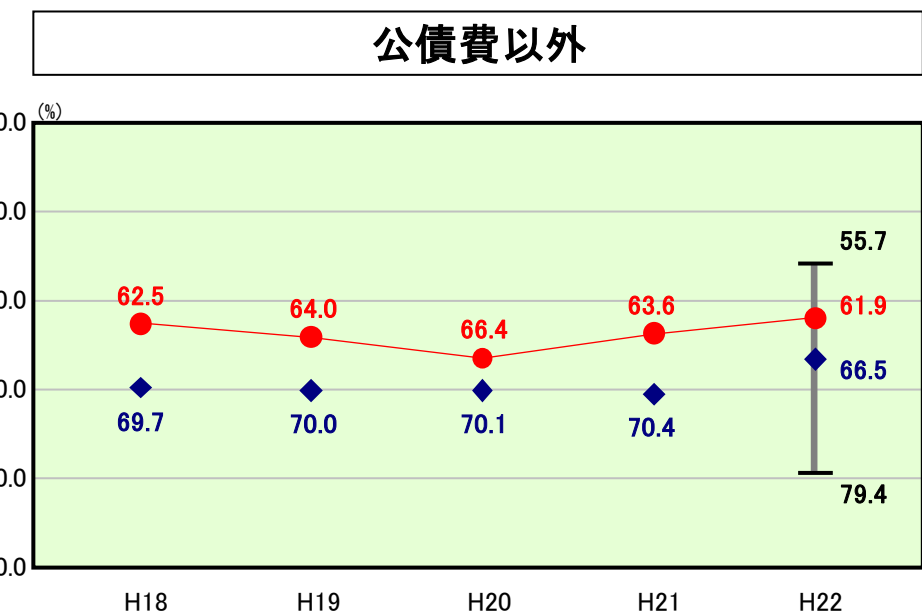
その他の分析欄

類似団体と比較すると大きく下回っている。普通建設事業は、生活基盤整備等の重要事業のみを取捨選択している。今後は、第四次総合計画に基づき、サービスの低下にならないよう他会計を含めた財政全般の健全化に努める。



公債費の分析欄

昨年度より0.5ポイント減少し、近年は類似団体と同水準を推移している。主に臨時経済対策事業や臨時地方道整備事業などによるもので今後は徐々に減少していく。今後は第四次総合計画のもと緊急性を確認しながら新規発行債を抑制し、将来世代の負担増とならないよう適正な公債管理に努める。



公債費以外の分析欄

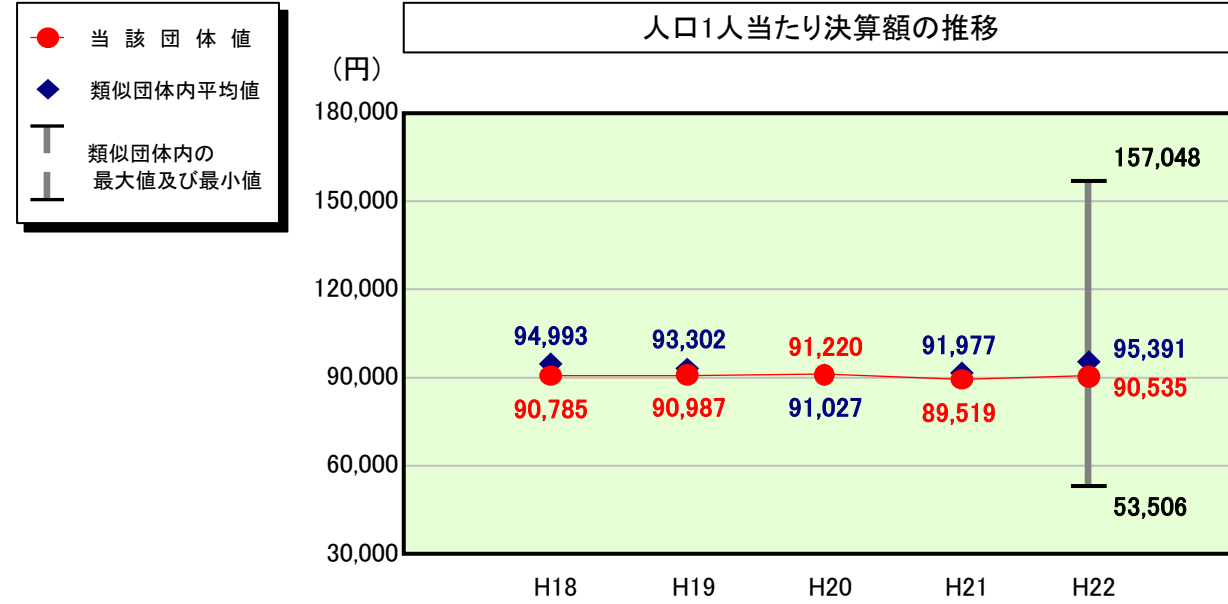
類似団体より低い水準である。下水道事業は平成21年度で面整備が終了しているが、下水道会計への繰出金(償還に充てるため)が必要である。今後は長期的視野に立ち健全な財政運営に努める。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成22年度

岐阜県安八町

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



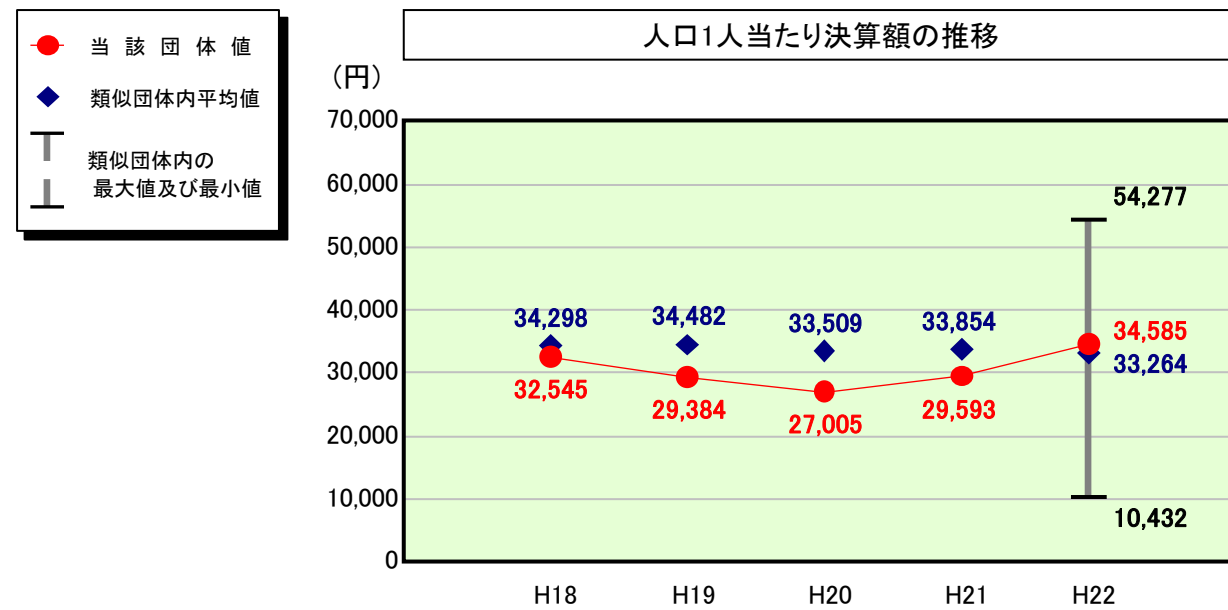
人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	1,056,693	68,957	77,441	▲ 11.0
賃金(物件費)	201,767	13,167	6,435	104.6
一部事務組合負担金(補助費等)	149,864	9,780	14,268	▲ 31.5
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	345	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	45,927	2,997	4,095	▲ 26.8
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	12,200	796	1,380	▲ 42.3
▲退職金	▲ 79,093	▲ 5,161	▲ 8,571	▲ 39.8
合計	1,387,358	90,535	95,391	▲ 5.1

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	9.85	8.84	1.01
ラスパイレス指数	88.4	95.2	▲ 6.8

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

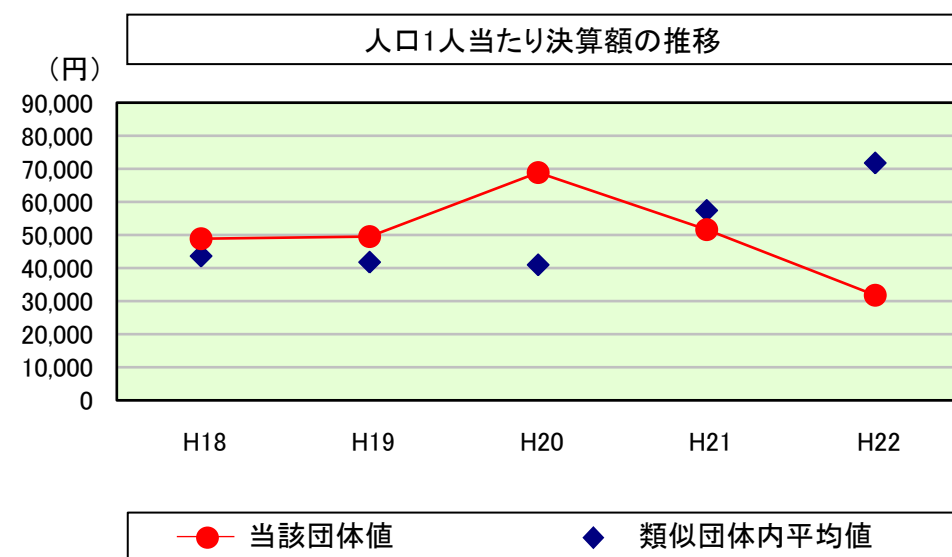


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	711,556	46,434	51,462	▲ 9.8
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	-	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	364,878	23,811	20,706	15.0
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	97,264	6,347	6,415	▲ 1.1
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	-	-	3,270	-
一時借入金利息 (同一団体における会計間の現金運用に係る利息は除く)	-	-	5	-
▲特定財源の額	▲ 2,164	▲ 141	▲ 1,996	▲ 92.9
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 641,558	▲ 41,866	▲ 46,598	▲ 10.2
合計	529,976	34,585	33,264	4.0

※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

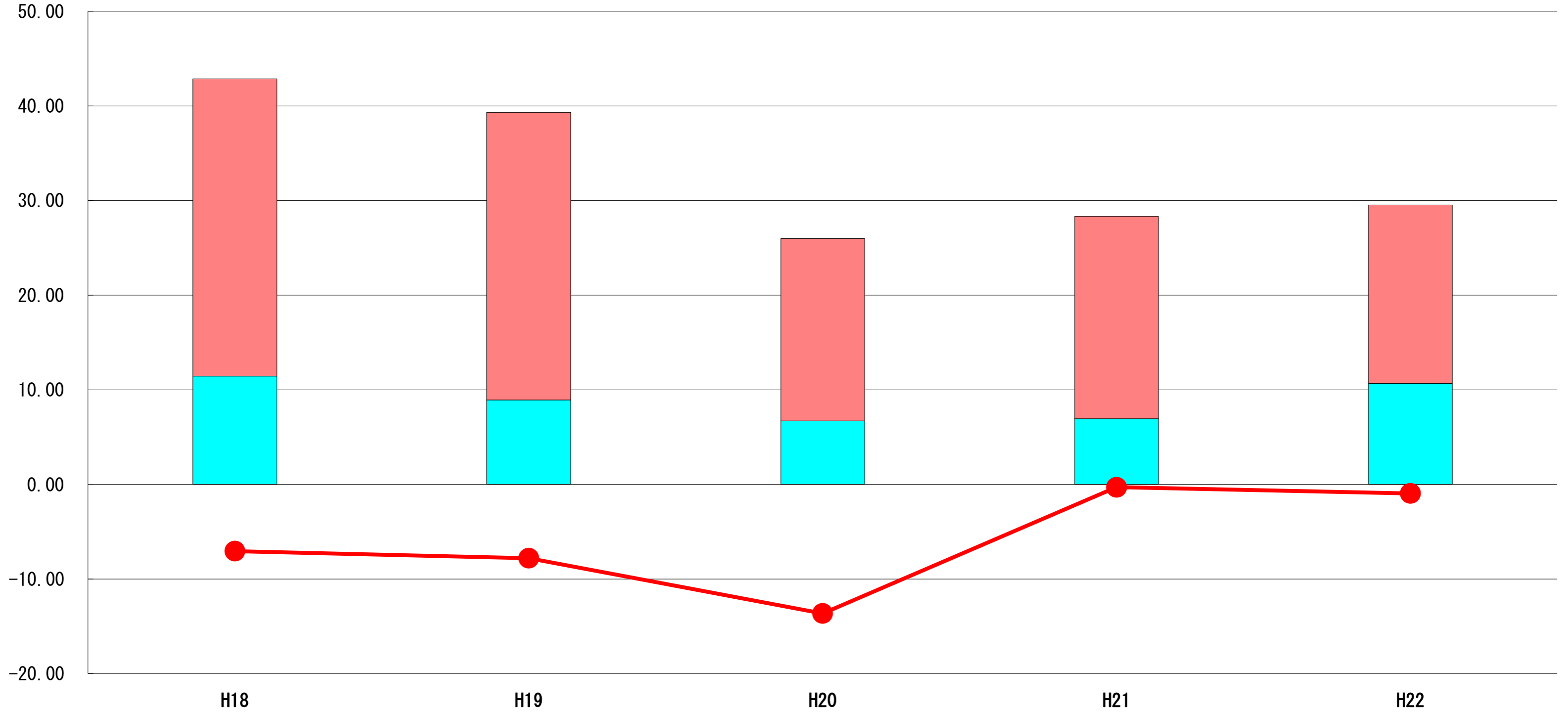
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H18	752,004	48,860	26.4	43,735	▲ 12.7	39.1
うち単独分	624,783	40,594	19.9	26,982	▲ 16.5	36.4
H19	767,341	49,650	1.6	41,791	▲ 4.4	6.0
うち単独分	727,180	47,051	15.9	25,330	▲ 6.1	22.0
H20	1,063,000	68,959	38.9	41,097	▲ 1.7	40.6
うち単独分	1,011,528	65,620	39.5	23,651	▲ 6.6	46.1
H21	795,002	51,667	▲ 25.1	57,455	39.8	▲ 64.9
うち単独分	675,214	43,882	▲ 33.1	33,958	43.6	▲ 76.7
H22	488,020	31,847	▲ 38.4	71,812	25.0	▲ 63.4
うち単独分	428,794	27,982	▲ 36.2	35,025	3.1	▲ 39.3
過去5年間平均	773,073	50,197	0.7	51,178	9.2	▲ 8.5
うち単独分	693,500	45,026	1.2	28,989	3.5	▲ 2.3

(5) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）


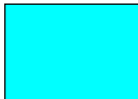

平成22年度

岐阜県安八町

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

区分	年度	H18	H19	H20	H21	H22
 財政調整基金残高		31.44	30.40	19.28	21.37	18.86
 実質収支額		11.43	8.91	6.70	6.95	10.67
 実質単年度収支		▲ 7.05	▲ 7.80	▲ 13.64	▲ 0.30	▲ 0.95

分析欄

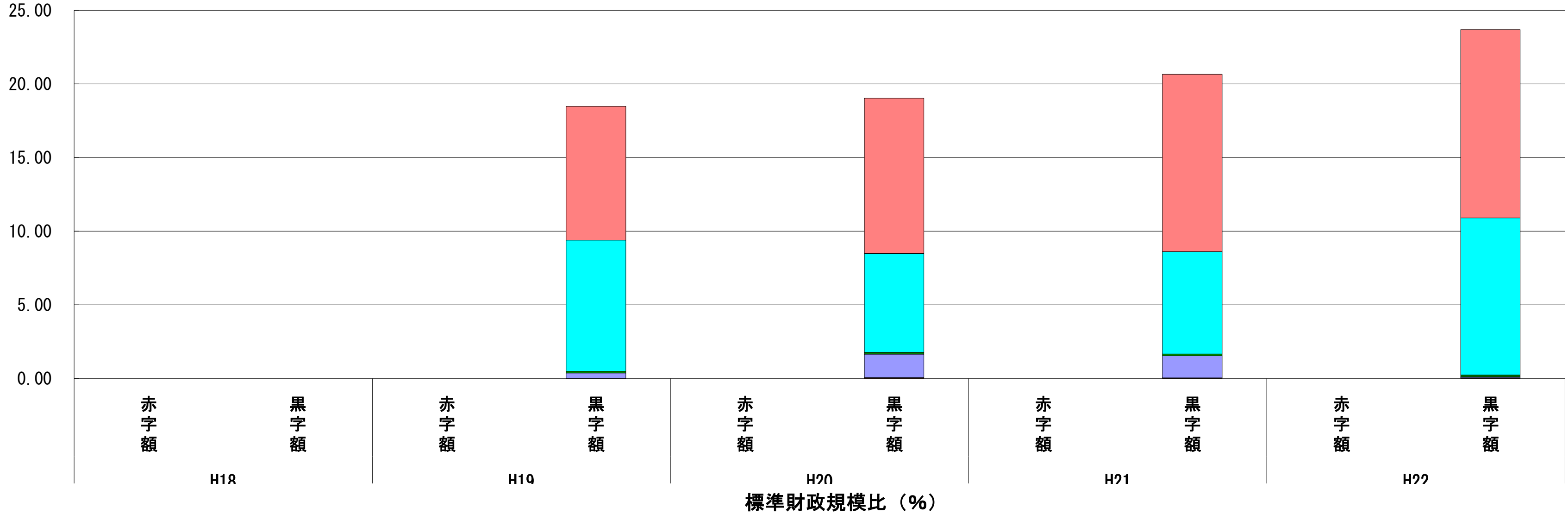
平成20年度に比率が最も減少しているのは斎苑建設事業の財源に基金を取り崩して充てたためである。その後も財政調整基金残高が減少、ならびに実質単年度収支が黒字に転換しないのは、長引く景気低迷により税収が見込めない中、基金を財源調整として取り崩したためである。今後は将来のため適正な額の積み立てを図る。

(6) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

平成22年度

岐阜県安八町

標準財政規模比（％）



会計	年度	H18	H19	H20	H21	H22
水道事業会計		-	9.08	10.56	12.05	12.79
一般会計		-	8.91	6.70	6.95	10.67
公共下水道事業特別会計		-	0.12	0.13	0.14	0.14
国民健康保険		-	0.37	1.60	1.49	0.06
後期高齢者医療		-	-	0.05	0.04	0.04
老人保健医療		-	0.00	0.00	0.00	0.00
その他会計（赤字）		-	-	-	-	-
その他会計（黒字）		-	-	-	-	-

分析欄

すべての会計において黒字となっている。
 平成19年度及び平成20年度において一般会計の標準財政規模に占める割合が前後と比較して縮小しているのは、斎苑建設事業等により実質収支額が減少したためである。
 水道事業会計については、町の会計の中でも標準財政規模に占める割合が大きくなってきている。特に事業規模が膨らんだわけではなく、独立採算の原則に則り事業を遂行している結果である。
 会計全体としては標準財政規模に占める割合が年々増加傾向にある。

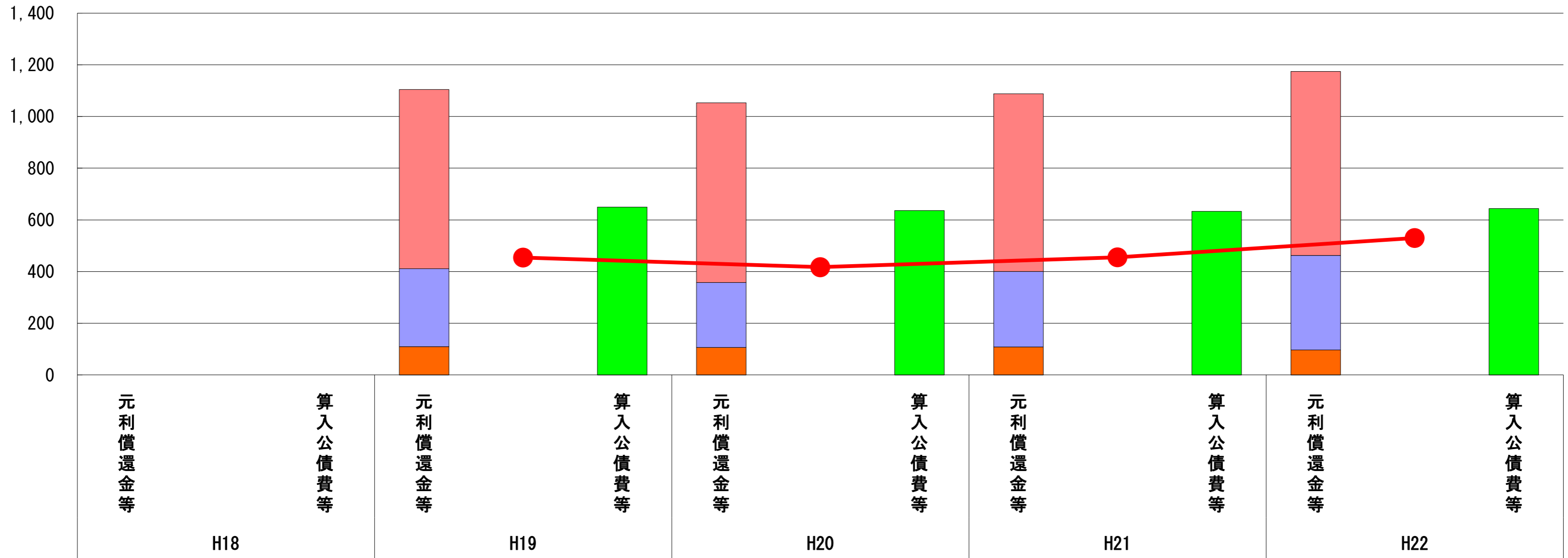
※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(7) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成22年度

岐阜県安八町

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H18	H19	H20	H21	H22
元利償還金等 (A)	元利償還金		-	693	695	688	712
	積立不足額考慮算定額		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		-	301	251	291	365
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		-	110	107	109	97
	債務負担行為に基づく支出額		-	-	-	-	-
	一時借入金利子		-	-	-	-	-
算入公債費等 (B)	算入公債費等		-	650	636	633	644
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		-	454	417	455	530

分析欄

元利償還金は、一般会計については、地方債残高は減少しつつあるが、近年実施した斎苑建設事業の元金償還が発生してきたので平成22年度から元利償還金額は上昇する。同じように下水道事業が平成21年度で工事が終了したが、元利償還金に対する繰入金が増加してきた。一方、組合等の元利償還金に対する負担金は減少傾向にある。算入公債費は横ばいを維持している。

以上のことから実質公債費比率の分子は平成20年度から上昇している。引き続き起債に大きく頼ることのない財政運営に努める。

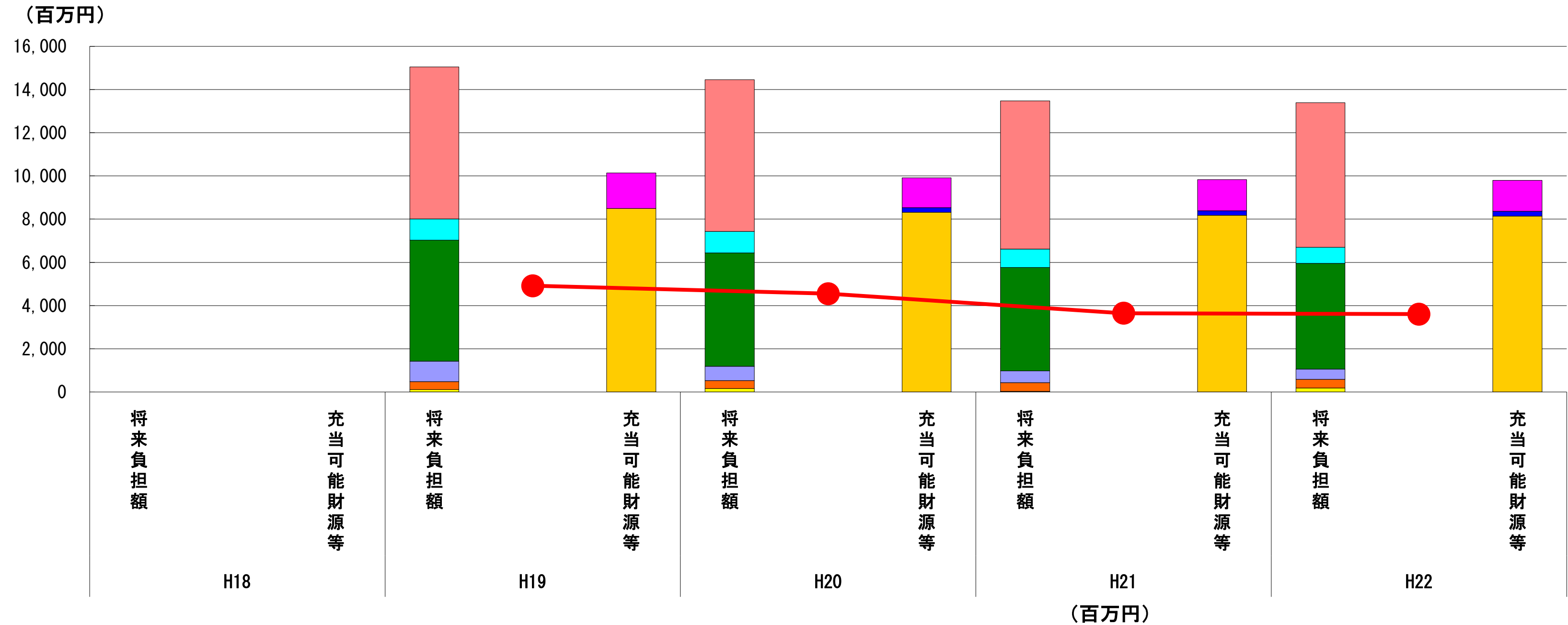
※平成19年度決算と平成20年度決算の元利償還金は特定財源の額を控除しており、満期一括償還地方債に係る年度割相当額は積立不足額を考慮して算定した額を含んでいる。

※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(8) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成22年度

岐阜県安八町



分子の構造		年度	H18	H19	H20	H21	H22
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高	-	-	7,037	7,032	6,860	6,691
	債務負担行為に基づく支出予定額	-	-	991	989	846	753
	公営企業債等繰入見込額	-	-	5,605	5,256	4,791	4,894
	組合等負担等見込額	-	-	938	661	551	467
	退職手当負担見込額	-	-	371	367	405	402
	設立法人等の負債額等負担見込額	-	-	111	155	22	186
	連結実質赤字額	-	-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額	-	-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	充当可能基金	-	-	1,642	1,380	1,439	1,424
	充当可能特定歳入	-	-	-	221	221	221
	基準財政需要額算入見込額	-	-	8,493	8,313	8,173	8,146
(A) - (B)	将来負担比率の分子	-	-	4,918	4,546	3,642	3,602

分析欄

将来負担額の大きな割合を占める「一般会計等に係る地方債の現在高地方債」と「公営企業債等繰入見込額」が減少傾向にあるため、わずかながら毎年やや減少している。

一方、充当可能財源は、事業資金として取り崩したので平成20年度に減少したがその後積み立てを図っている。また基準財政需要額算入見込額は過去の事業債等の償還が終了しつつあるので減少傾向にある。

以上のことから将来負担比率の分子はやや減少傾向にある。引き続き公債費等義務的経費の削減を図りながら財政の健全化に努める。

※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。